

令和元年度 専科（第 46 期） 試験問題

【財務諸表論（個資徴班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さない。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B 又は 2 B に限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さない。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かない。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

減価償却について、次の問1から問3までの各問に答えなさい。

問1 正規の減価償却について、①その意義と②その目的を述べなさい。

問2 減価償却の効果には、①有形固定資産の流動化と②自己金融作用がある。①及び②について簡潔に述べなさい。

問3 耐用年数の変更は、会計上の見積りの変更と過去の誤謬の訂正のいずれかに該当する。企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等に従い、①耐用年数の変更がどのような場合に会計上の見積りの変更に該当するのかを説明し、②その会計処理について述べなさい。

【第2問】

資産除去債務について、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」（以下「企業会計基準第18号」という。）に従い、次の問1から問2までの各問に答えなさい。

問1 資産除去債務の会計処理については、引当処理と資産負債の両建処理の二つの会計処理方法がある。企業会計基準第18号は、これらの方法のうち、資産負債の両建処理を採用している。我が国の会計基準が資産負債の両建処理を採用している理由について説明しなさい。

問2 資産除去債務に対応する除去費用は、有形固定資産の帳簿価額に含める。この会計処理について、①資産除去債務に対応する除去費用を、有形固定資産の別の資産として計上しない理由、及び②資産除去債務に対応する除去費用を、有形固定資産の帳簿価額に含める理由を述べなさい。

【第3問】

収益を認識するためのステップの一つとして、履行義務の認識がある。企業会計基準第29号「収益認識に関する基準」と企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」に従い、次の問1から問3までの各問に答えなさい。

問1 履行義務を定義しなさい。

問2 履行義務の認識には、収益認識に当たって、どのような機能があるか、簡潔に説明しなさい。

問3 財又はサービスに対する保証については、その性質に応じて、約束された財又はサービスとは独立の履行義務として①認識する場合と②認識しない場合に区別して、異なる会計処理が定められている。財又はサービスに対する保証の性質と関連付けながら、その会計処理について述べなさい。

令和元年度 専科（第 46 期） 試験問題

【財務諸表論（法人課税班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さない。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B 又は 2 B に限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さない。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かない。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

顧客との契約から生じる収益の認識に関連して、次の問1から問3までの各問に答えなさい。

- 問1 顧客への財又はサービスの提供に、企業を含めて複数の当事者が関与していることがある。この場合、企業が本人であるのか代理人であるのかの判定はどのような手順で行われるのか説明しなさい。
- 問2 企業が本人に該当することの判断に際して考慮される指標を例示し、説明しなさい。
- 問3 本人と代理人のそれぞれについて、履行義務の内容と収益認識の会計処理を説明しなさい。

【第2問】

棚卸資産の会計に関連して、次の問1から問3までの各問に答えなさい。

- 問1 棚卸資産の範囲について説明しなさい。
- 問2 棚卸資産の評価方法である①後入先出法と②最終仕入原価法は、現行の我が国の会計基準において、どのように取り扱われているのか、その理由とともに述べなさい。
- 問3 ①通常の販売目的で保有する棚卸資産と②トレーディング目的で保有する棚卸資産のそれぞれについて、期末における会計処理の内容を、その理由とともに述べなさい。

【第3問】

リース取引の会計に関連して、次の問1から問3までの各問に答えなさい。

- 問1 リース取引の会計における実質優先の原則の意味について説明しなさい。
- 問2 一般に、①リース取引はファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に、さらに②ファイナンス・リース取引は所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。①と②のそれぞれについて、分類の判定はどのように行われるのか説明しなさい。
- 問3 ①ファイナンス・リース取引と②オペレーティング・リース取引における借手側の会計処理の要点についてそれぞれ説明しなさい。